

函館・大間航路への支援

新生クラブ 工藤 恵美

質問 生活道路となつて

いる函館・大間航路の存続に対し目に見える形で支援を要望するが市長の考えを聞きたい。

答弁 函館・大間航路は、医療や観光等非常に公共性の高い航路と考えており、その存続については、青森県や大間町、事業者の三者協議により、新造船の建造や公設民営方式での運航等一定の合意がなされている。本市の直接的な財政支援は他の航路の関係等から難しいが、観光面等航路の利用促進に向け大間町等と連携を図り取り組みたい。(市長)

利用料金の定額制の導入

公明党 小谷野 千代子

質問 ファミリー・サポート・センターでの病児・病後児預かりについて定額制を導入する都市も多くあるが、本市も取り入れる考えはないか。

答弁 センターの利用実績は1日の利用時間が30分の方から13時間以上の方まで多様であり、料金の定額制を導入することにより利用者の負担増になる場合もあることから、段階制の料金にすることや負担軽減策、病児・病後児保育におけるセンターの充実という観点なども含めて前向きに検討したい。(市長)

いじめ・不登校への対応

新生クラブ 松尾 正寿

質問 いじめ・不登校について、全国・全道で減少傾向の中、本市は増加傾向にあるが、どのように対応しているのか。

答弁 不登校の場合は、教師による家庭訪問、友達が配付物等を届けることや関係者によるケース会議等家庭への配慮を含めた本人とのかかわり合いに取り組んでいる。いじめの場合は、指導主事が学校と保護者の話し合いの間に入るなど、原因の究明やどんな対応が望ましいかなどケースに応じ丁寧に対応しなければならぬと考える。(学校教育部長)

ドクターヘリの配備

公明党 志賀谷 隆

質問 地域医療格差を縮小するため、道と連携して市立函館病院を基地にドクターヘリ導入に取り組むべきでないか。

答弁 北海道では道南がドクターヘリの空白圏域であり、配備となれば患者の搬送時間の大幅短縮など大きなメリットがある一方で、運航経費に係る自治体負担や人員の確保、搬送受入体制の整備等の課題もあり、現在の函館の体制では全てを担うことは不可能で、北海道のもと関係自治体で十分の協議を整えることが肝要であると考える。(市長)

極東大における北方領土教育

無所属 三遊亭 洋菜

質問 市から補助金を支出しているロシア極東大函館校での北方領土に対する教育指針を経営者や教授と話し合い取り決めるべきではないか。

答弁 極東大はウラジオストクにある連邦総合大学分校としてロシアのカリキュラムに基づき教育が行われ、それによりロシア政府から学士卒業証書が出ている。市がカリキュラムに口を出すことは、むしろ問題であり、学生も領土問題を十分理解していることを前提に、自主性に基づいた教育が行われている。(市長)

市の意思決定の際の議事録

民主・市民ネット 福島 恭二

質問 石川中央土地区画整理事業にかかわり、市の考え方の重大な変更について協議した場の議事録がないというのはないか。

答弁 本件については、都市建設部が地権者や土地区画整理組合等と協議している途中経過はあったが、最終的な市の考え方は、平成21年9月議会での福島議員の質問への答弁にかかわる勉強会において決定したものである。勉強会の議事録は作成しておらず、今後作成することにはならないと考えている。(市長)

函館市の国民健康保険料

日本共産党 紺谷 克孝

質問 函館市における一人当たりの国民健康保険料は、道内主要都市と比較してどのようになっているのか。

答弁 道内主要都市における平成21年度決算での一人当たりの国民健康保険料は、札幌市が8万6422円、旭川市が10万3129円、釧路市が9万4553円、帯広市が8万8676円、函館市が9万6063円となっており、道内主要5都市における本市の保険料は2番目に高いものとなっている。(市民部長)

3テスラMRIの導入

民主・市民ネット 石井 満

質問 市立函館病院で使用するMRIは既に減価償却が済んでおり、それに係り内部留保される財源を活用し、新機種を導入すべきではないか。

答弁 現在の病院事業会計は、累積赤字を抱え減価償却に係る将来の設備投資に備えての内部留保ができていない収支状況にある。当病院は移転新築10年が経過し、MRIに限らず他の大型医療機器も更新時期にきており機器の更新に向け経営改善に最大限取り組みとともに補助制度等の研究や対応をしたい。(病院局管理部長)

大間原発にかかわる賠償

無所属 竹花 郁子

質問 平成20年の道議会答弁に、青森県では電源開発(株)が地元の風評被害の賠償を文書で約束する意向を示しているとあるが文書は出たのか。また函館での対応はどうか。

答弁 現時点で認識している限りでは、青森県も大間原発にかかわる防災計画の改定、協定等の作業は進められていないと考えている。また過去に市と事業者との話し合いの中で風評被害に関する協定についての話も受けているが、引き続き情報収集に努め適切に対応したい。(総務部長)

討論 「平成23年度函館市国民健康保険事業特別会計予算」および「函館市職員定数条例の一部改正」について、日本共産党が反対討論を行いました。
また、「平成23年度函館市一般会計予算」および「平成23年度函館市介護保険事業特別会計予算」について、市民クラブが賛成討論を行ったほか、「平成23年度函館市一般会計予算」について無所属議員1名が賛成討論を行いました。

次回定例会は、平成23年6月下旬開催予定です。